

令和2年度 厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）  
分担研究報告書

発達障害児者の理解と支援の研修に関する実態調査

研究分担者 高柳 伸哉 愛知東邦大学人間健康学部准教授  
研究分担者 浜田 恵 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部講師  
研究分担者 西牧 謙吾 国立障害者リハビリテーションセンター  
発達障害情報・支援センター長  
研究分担者 岡田 俊・国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所部長  
研究分担者 笹森 洋樹 国立特別支援教育総合研究所発達障害教育推進センター  
上席総括研究員  
研究分担者 日詰 正文 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園  
事業企画局研究部部長<sup>1</sup>  
研究分担者 井上 雅彦 鳥取大学医学系研究科教授  
研究分担者 岩永 竜一郎 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授  
研究分担者 黒田 美保 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部教授  
研究分担者 鈴木 勝昭 宮城県子ども総合センター附属診療所非常勤医師<sup>1</sup>  
研究分担者 吉村 優子 金沢大学人間社会研究域学校教育系准教授  
研究分担者 三上 珠希 弘前大学医学研究科附属子どものこころの発達研究センター特任助教  
研究分担者 明翫 光宜 中京大学心理学部教授  
研究代表者 辻井 正次 中京大学現代社会学部教授

研究要旨

本研究では、発達障害児者の理解に用いるアセスメント・ツールや支援技法等に関する研修について実態把握を行った。発達障害者支援センター79ヶ所（回収率84.0%）、教育センター64ヶ所（回収率62.1%）のデータを分析した結果、機関種別でアセスメントに関する研修で取り上げるツールが異なることが示され、支援対象や年代が異なっていることが反映されている様子がうかがえた。支援技法に関しては、「構造化、視覚支援」や「応用行動分析」、「環境調整」といった広く発達障害支援に活用されている内容について両センターとも半数程度が研修に取り入れていることが示された。一方で、各ツールや支援技法に関する研修実施の回答を数値として便宜的に算出した合計得点からは、発達障害者支援センターで最小値と最大値で2倍以上の差があること、教育センターでは約6倍の差があることが示され、機関ごとに研修への取り組みの差が大きい実態が明らかとなった。これらの結果から、各センターにおける研修実施の課題の明確化とともに、研修実施の推進につながる支援策の検討の必要性が示唆された。

<sup>1</sup> 所属は2021年3月時点

## A. 研究目的

本事業では2019年度に引き続き、参画する国立機関・大学等の専門家等によるコンソーシアムを構築し、検討会議における議論を踏まえて発達障害児者への標準的なアセスメント・ツールと支援技法、ライフステージに沿った支援を扱う研修プログラムの開発を行った。2019年度には全国の発達障害者支援センターや教育センター、精神保健福祉センター、障害者職業センター、市町村の発達障害児者の担当課、障害者就業・生活支援センターを対象に発達障害に関する研修実態調査を行い、各地域や機関種別での研修実態の差や、全く研修を行うことができていない機関・自治体が一定数あることが示された(高柳ら, 2020)。各地域の発達障害に関する研修を担う機関として発達障害者支援センターが位置づけられ、教育分野では教育センターが教員研修を担っている。本研究で開発するプログラムの有用性を検討する上でも、これらのセンターにおいてどのような研修が実施されているかを把握することは必要不可欠である。

そこで、本研究では全国の発達障害者支援センターと教育センターを対象にアンケート調査を行い、発達障害児者支援で用いられているアセスメント・ツールや支援技法、ライフステージにおける課題・支援等に関する研修の実態を把握する。アンケートの項目では現在我が国で広く用いられているアセスメント・ツールや支援技法だけでなく、近年開発された発達障害児社の理解に有用なアセスメント・ツールや、海外でエビデンスが確認された効果的な支援技法について含めることで、それらの認知度についても検証を行う。本調査により、発達障害者支援センターと教育センターで実施されている研修の概要を示すとともに、十分に実施されている内容と実施割合の低い内容の比較、まだ認知されていない内容の把握を行うことが期待される。

## B. 研究方法

### 1. 調査対象

全国の発達障害者支援センター(94ヶ所)と教育センター(103ヶ所)の合計197ヶ所に調査用紙を郵送した。回収数は150ヶ所(発達障害者支援センター79ヶ所、教育センター64ヶ所、その他7ヶ所)で、配付総数に対する回収率は76.1%(発達障害者支援センター84.0%、教育センター62.1%)であった(表1)。

### 2. 調査時期

2020年12月に郵送し、2021年1月20日までの回答として依頼した。回答期日までに返送がなかった機関には、再度回答の要請をハガキで送付し、1月25日までの返答を依頼した。

### 3. 調査内容

①発達障害児者の特性・状態把握に用いる各種アセスメント・ツールに関する研修実態と、②発達障害児者支援に用いる各種支援技法に関する研修実態について「0. この用語を聞いたことがない」から「1. 聞いたことはあるが、研修に取り入れたことはない」、「2. これまでに研修内容に取り入れたことがある」、「3. 今年度、研修内容に取り入れている」までの4件法で回答を求めた。また、③発達障害児者のライフステージにおける課題・支援と支援体制の理解に関する研修実態について「0. 研修に取り入れたことはない」から「1. これまでに研修内容に取り入れたことがある」、「2. 今年度、研修内容に取り入れている」までの3件法で回答を求めた。

### 4. 手続き

調査用紙は各機関に郵送し、本調査への同意と協力が得られた場合、回答し返送するよう求めた。また、同法人が運営する発達障害児者支援を担当する機関が別途ある場合は、支援を担当する機関から回答を得た。機関種別で分析を行い、福祉や教育における研修を担う発達障害者支援センターと教育センターにおける研修実態について検証した。

表 1 本調査における都道府県・機関種別の回答数、回答率（機関種別、全体内訳）

都道府県コード	都道府県	発達障害者 支援センター		教育センター		その他		合計	
		<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%
1	北海道	4	5.1%	3	4.7%	0	0.0%	7	4.7%
2	青森県	3	3.8%	2	3.1%	0	0.0%	5	3.3%
3	岩手県	1	1.3%	1	1.6%	0	0.0%	2	1.3%
4	宮城県	2	2.5%	2	3.1%	0	0.0%	4	2.7%
5	秋田県	1	1.3%	1	1.6%	1	14.3%	3	2.0%
6	山形県	1	1.3%	1	1.6%	0	0.0%	2	1.3%
7	福島県	1	1.3%	3	4.7%	0	0.0%	4	2.7%
8	茨城県	1	1.3%	1	1.6%	0	0.0%	2	1.3%
9	栃木県	1	1.3%	1	1.6%	0	0.0%	2	1.3%
10	群馬県	1	1.3%	3	4.7%	0	0.0%	4	2.7%
11	埼玉県	3	3.8%	1	1.6%	0	0.0%	4	2.7%
12	千葉県	3	3.8%	3	4.7%	0	0.0%	6	4.0%
13	東京都	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%
14	神奈川県	4	5.1%	3	4.7%	0	0.0%	7	4.7%
15	新潟県	2	2.5%	1	1.6%	0	0.0%	3	2.0%
16	富山県	1	1.3%	1	1.6%	0	0.0%	2	1.3%
17	石川県	2	2.5%	1	1.6%	0	0.0%	3	2.0%
18	福井県	3	3.8%	1	1.6%	0	0.0%	4	2.7%
19	山梨県	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	1	0.7%
20	長野県	1	1.3%	1	1.6%	0	0.0%	2	1.3%
21	岐阜県	1	1.3%	1	1.6%	0	0.0%	2	1.3%
22	静岡県	2	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.3%
23	愛知県	2	2.5%	2	3.1%	1	14.3%	5	3.3%
24	三重県	2	2.5%	1	1.6%	0	0.0%	3	2.0%
25	滋賀県	1	1.3%	2	3.1%	0	0.0%	3	2.0%
26	京都府	1	1.3%	2	3.1%	0	0.0%	3	2.0%
27	大阪府	2	2.5%	1	1.6%	0	0.0%	3	2.0%
28	兵庫県	5	6.3%	2	3.1%	1	14.3%	8	5.3%
29	奈良県	1	1.3%	1	1.6%	0	0.0%	2	1.3%
30	和歌山県	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%
31	鳥取県	1	1.3%	1	1.6%	0	0.0%	2	1.3%
32	島根県	2	2.5%	1	1.6%	0	0.0%	3	2.0%
33	岡山県	1	1.3%	1	1.6%	0	0.0%	2	1.3%
34	広島県	2	2.5%	2	3.1%	1	14.3%	5	3.3%
35	山口県	1	1.3%	1	1.6%	0	0.0%	2	1.3%
36	徳島県	2	2.5%	1	1.6%	0	0.0%	3	2.0%
37	香川県	1	1.3%	2	3.1%	0	0.0%	3	2.0%
38	愛媛県	1	1.3%	1	1.6%	0	0.0%	2	1.3%
39	高知県	1	1.3%	1	1.6%	1	14.3%	3	2.0%
40	福岡県	4	5.1%	4	6.3%	0	0.0%	8	5.3%
41	佐賀県	2	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.3%
42	長崎県	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	1	0.7%
43	熊本県	3	3.8%	1	1.6%	0	0.0%	4	2.7%
44	大分県	1	1.3%	1	1.6%	0	0.0%	2	1.3%
45	宮崎県	1	1.3%	1	1.6%	1	14.3%	3	2.0%
46	鹿児島県	1	1.3%	1	1.6%	1	14.3%	3	2.0%
47	沖縄県	1	1.3%	1	1.6%	0	0.0%	2	1.3%
	合計	79	100.0%	64	100.0%	7	100.0%	150	100.0%

## 5. 分析

得られた回答について、機関種別（発達障害者支援センター、教育センター、その他）に各項目の回答割合を算出し、①アセスメント・ツールや②支援技法、③ライフステージにおける課題・支援等の項目ごとでの研修実施実態を把握する。また、各項目の回答は順序尺度であるが、機関ごとでの研修実施の差について、便宜的に各項目回答の合計得点を算出し、研修の実施や各項目の認知度が高い機関と低い機関のばらつきの有無を検証する。分析においては全てIBM社のSPSS Statistics 27を用いた。

### C. 研究結果

#### 1. 都道府県・機関種別のクロス集計

表1に示した都道府県・機関種別のクロス集計から、機関種別によっては回答のない都道府県も一部見られたものの、概ね全国各地から広く回答を得ることができた。

回収率について、2019年度に実施した発達障害研修に関する実態調査では、発達障害者支援センターで73.4%、教育センターで50.5%であったが、今回は発達障害者支援センター84.0%、教育センター62.1%といずれも10%程度高い回収率となった。

#### 2. アセスメント・ツールの研修に関する回答

知能検査や発達検査、発達障害特性をスクリーニングする検査、情緒・行動面の問題を把握する検査など、発達障害児者に関連する要因を測定するアセスメント・ツール30点についての研修実態を尋ねた結果を図1-3に示す。

アセスメント・ツールごとに、機関種別によらない合計での回答割合をみると、調査年度での研修実施（3.今年度、研修に取り入れている）が2割を超えたアセスメント・ツールは「WISC-IV」の27.5%のみであった。次点で「田中ビネー

知能検査V」が9.4%、「日本版KABC-II」が6.7%、「WAIS-IV」が6.0%、「STRAW-R」が5.4%と続くものの、その他は5%未満であった。過去に研修を実施した割合（2.これまでに研修をしたことがある）では、同じく「WISC-IV」が27.5%で2割を超え、次点で「PARS<sup>®</sup>-TR」が19.5%、「Vineland<sup>™</sup>-II 適応行動尺度」が18.8%、「田中ビネー知能検査V」が17.4%、「新版K式発達検査」が16.8%、「日本語版M-CHAT」が14.8%、「日本版KABC-II」が14.1%、「WAIS-IV」が13.4%と続いた。また、認知されていないアセスメント・ツールについて、全体での「0.聞いたことがない」回答の割合が5割を超えたものを回答番号順に挙げると、「CAADID<sup>™</sup>日本語版」が64.4%、「CLASP」が58.4%、「JMAP/S-JMAP」が56.4%、「CBCL」が63.8%、「SDQ」が59.1%、「DSRS-C」が78.5%、「CES-D」が66.4%、「SCAS」が75.2%、「CMAS」が69.1%、「TASP」が65.8%、「PNPS」が79.2%、「SPACE」が75.8%、「DSQ-IID」が81.8%と多かった。

また、機関種別での傾向を比較すると、発達障害者支援センターでは「WISC-IV」について、調査年度での研修実施率は12.7%と低かったものの、過去の研修実施は29.1%、認知のみで研修実施なしは58.2%であった。一方、教育センターでは調査年度での研修実施が42.9%と半数近く、過去の研修実施は28.6%、認知のみで研修なしも28.6%と、発達障害者支援センターよりも研修を実施したセンターが多いことが示された。その反面、「WAIS-IV」は発達障害者支援センターで調査年度での実施が8.9%、過去の研修実施が24.1%であったのに対し、教育センターではそれぞれ3.2%、1.6%と低いことが示された。このように、アセスメント・ツールによっては、発達障害者支援センターと教育センターで各種アセスメント・ツールに関する実施率に差があることが確認された。

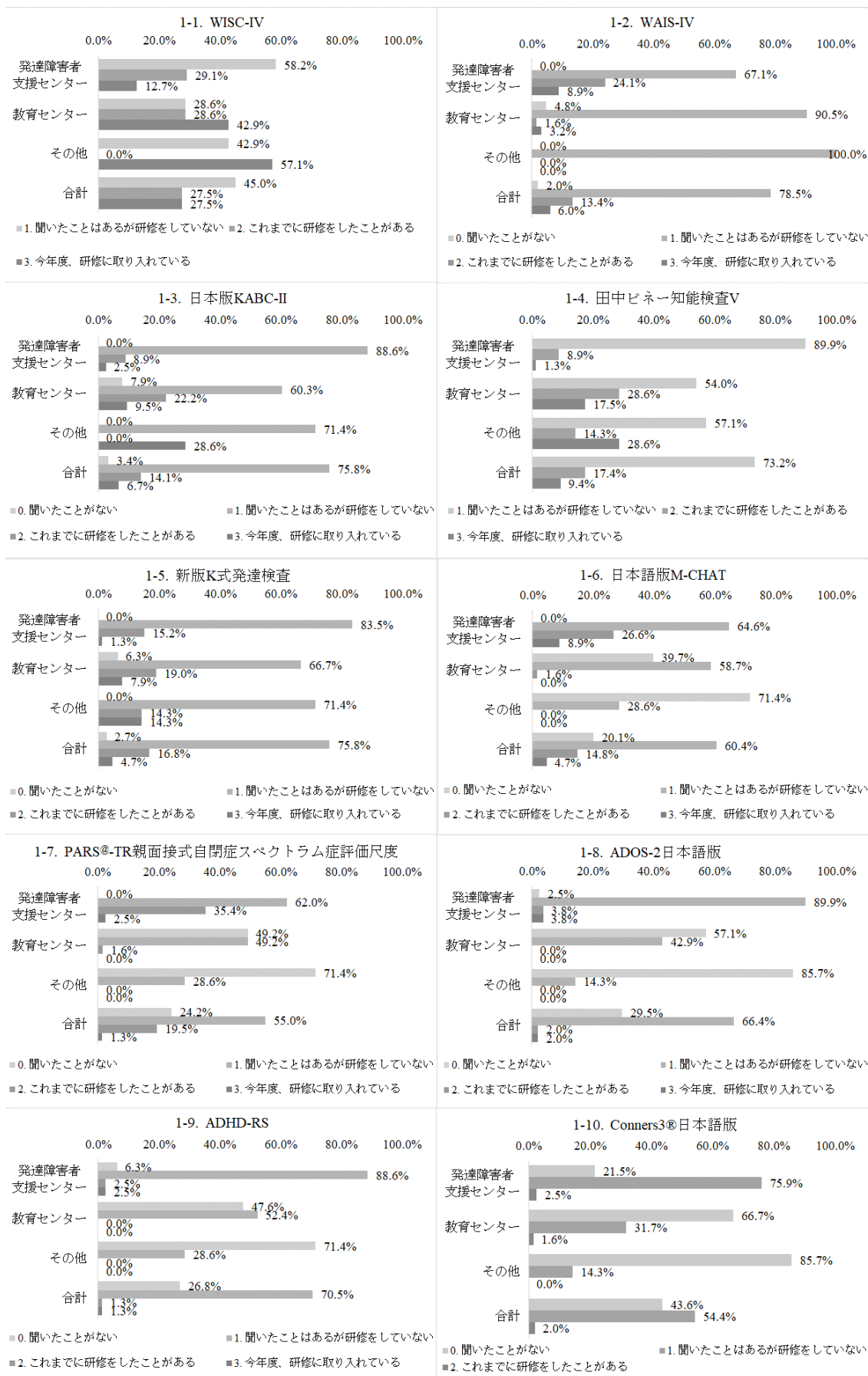


図1 機関種別のアセスメント・ツールの研修に関する回答項目ごとの割合（1-10）

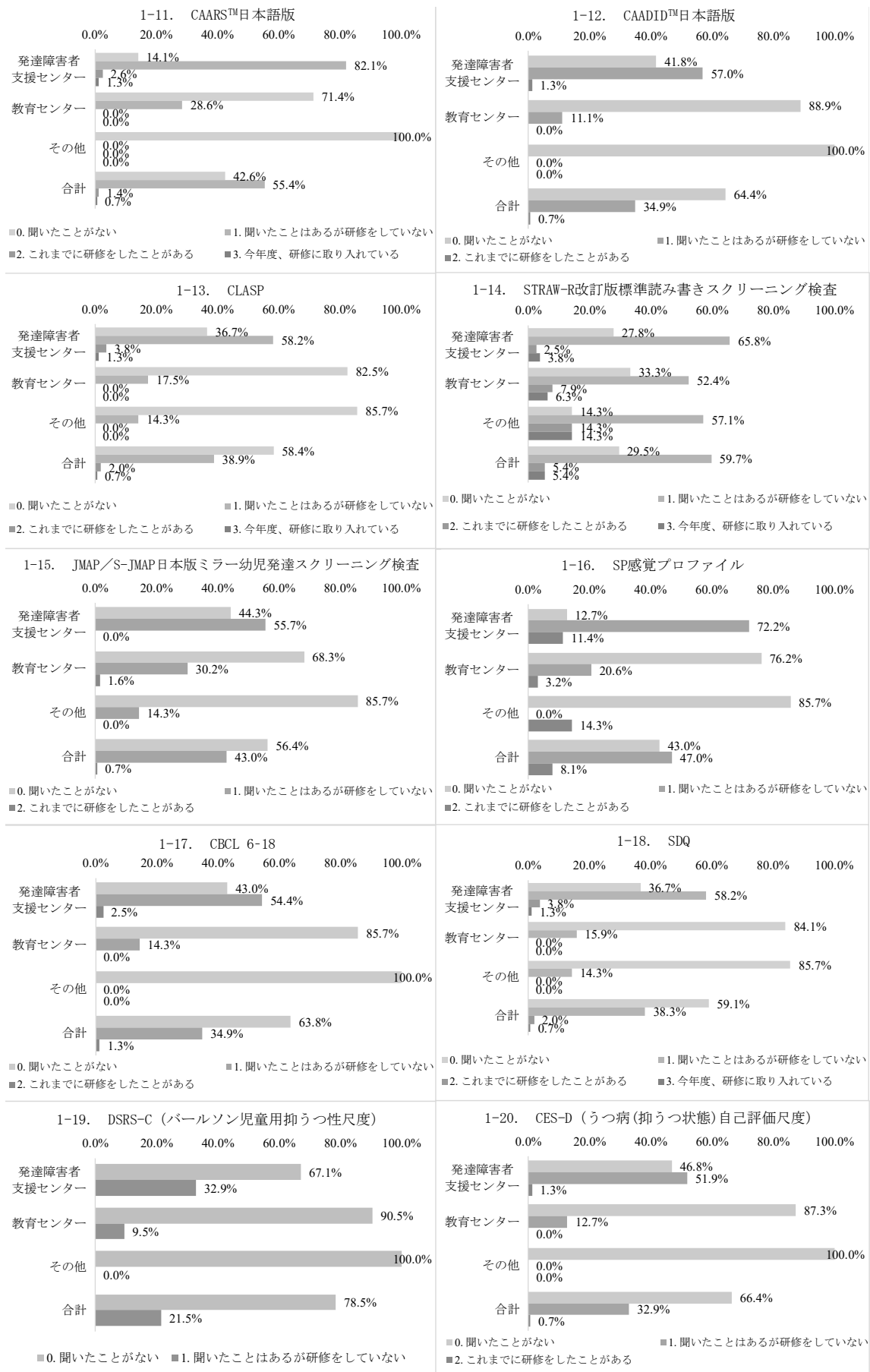


図2 機関種別のアセスメント・ツールの研修に関する回答項目ごとの割合 (11-20)

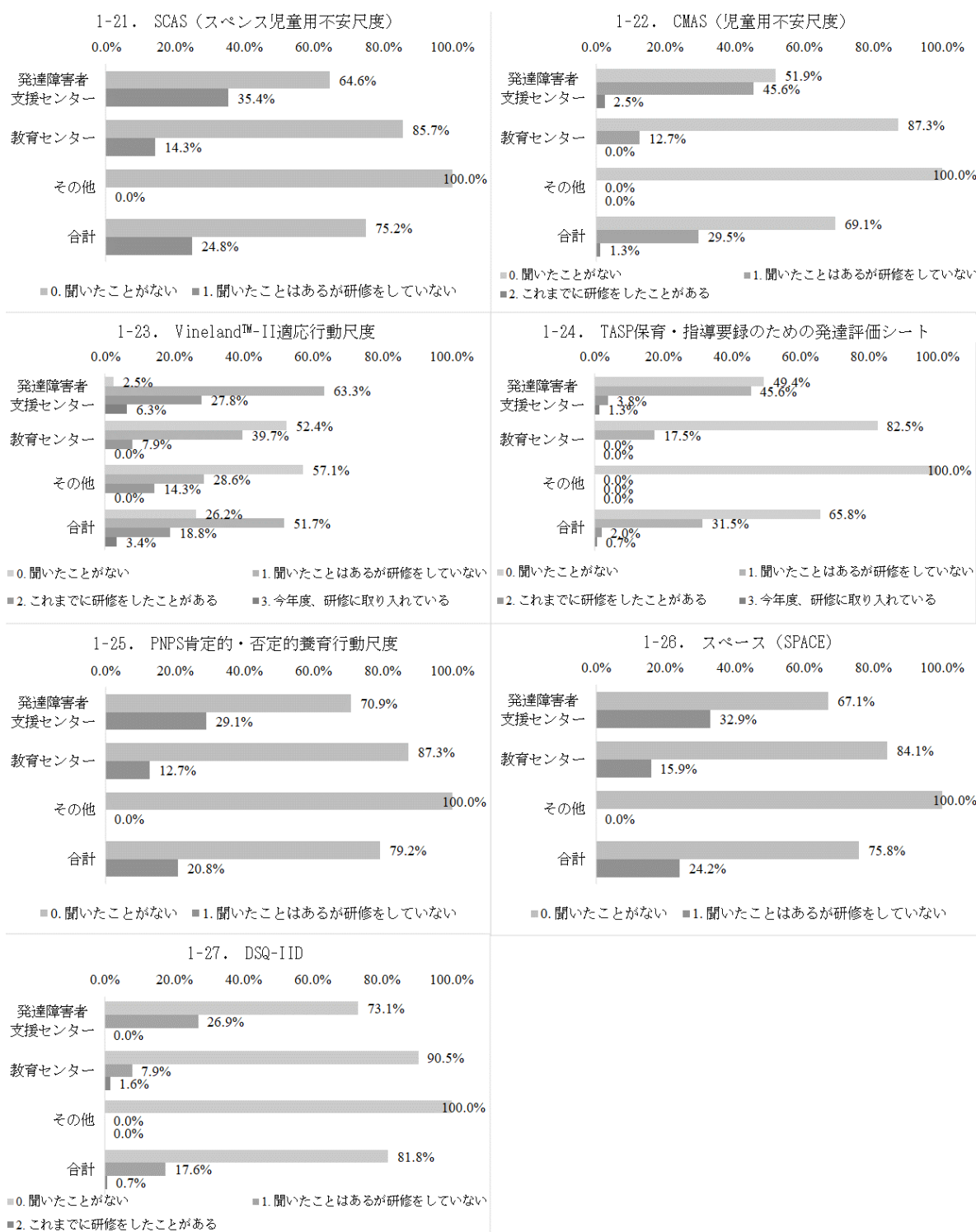


図3 機関種別のアセスメント・ツールの研修に関する回答項目ごとの割合 (21-27)

### 3. 支援技法の研修に関する回答

発達障害児者の支援に用いる技法 20 点についての研修実態を尋ねた結果を図 4-5 に示す。

支援技法ごとに、機関種別によらない合計での回答割合をみると、調査年度での研修実施

(3. 今年度、研修に取り入れている) が最も高かった支援技法は「環境調整」の 64.2%で、次いで「構造化、視覚支援」が 62.6%、「応用行動分析」が 45.9%、「自己理解」が 38.9%、

「SST」が 35.1%、ペアレント・メンターが 32.3%と続いた。その他、2 割を超えたものとして「ICF」が 29.7%、「ペアレント・トレーニング」が 24.8%、「ペアレント・プログラム」が 22.1%、「感情理解・感情調整」が 20.9%となり、アセスメント・ツールよりも全体的に高い割合を示した。過去に研修を実施した割合

(2. これまでに研修をしたことがある) では、「応用行動分析」が 37.2%、「SST」が 34.5%、「ペアレント・トレーニング」が 28.2%、「自己理解」が 27.5%、「ICF」が 26.4%と続いた。また、認知されていない支援技法について、全体での「0. 聞いたことがない」回答の割合が 5 割を超えたものを回答番号順に挙げると、「ライフログクリエイター」の 64.4%、

「自閉スペクトラム症専門ショートケアプログラム」の 57.7%のみであった。

また、機関種別での傾向を比較すると、アセスメント・ツールと比較して支援技法については、両センターでの研修実施で顕著な差がみられるものは少なく、研修実施の割合の高い支援技法は発達障害者支援センターと教育センターのいずれも高い傾向がうかがえた。若干差のみられたものとしては「言語療法」で発達障害者支援センターでは調査年度実施が 0.0%、過去の研修実施が 5.1%であるのに対し、教育センターでは調査年度での実施が 12.9%、過去の研修実施が 24.2%であった。「SST」は発達障害者支援センターで調査年度での実施が 25.3%であったものの、教育センターでは 50.0%と半数におよぶ実施率であった。「ペアレント・プログラム」と「ペアレント・トレーニング」、「ペアレント・メンターの活用」ではいずれも同様の傾向がみられ、発達障害者支援センターでの調査年度での実施がそれぞれ 35.4%、38.0%、57.0%と高い一方、教育センターではそれぞれ 7.9%、9.5%、4.8%と 1 割未満と低かった。



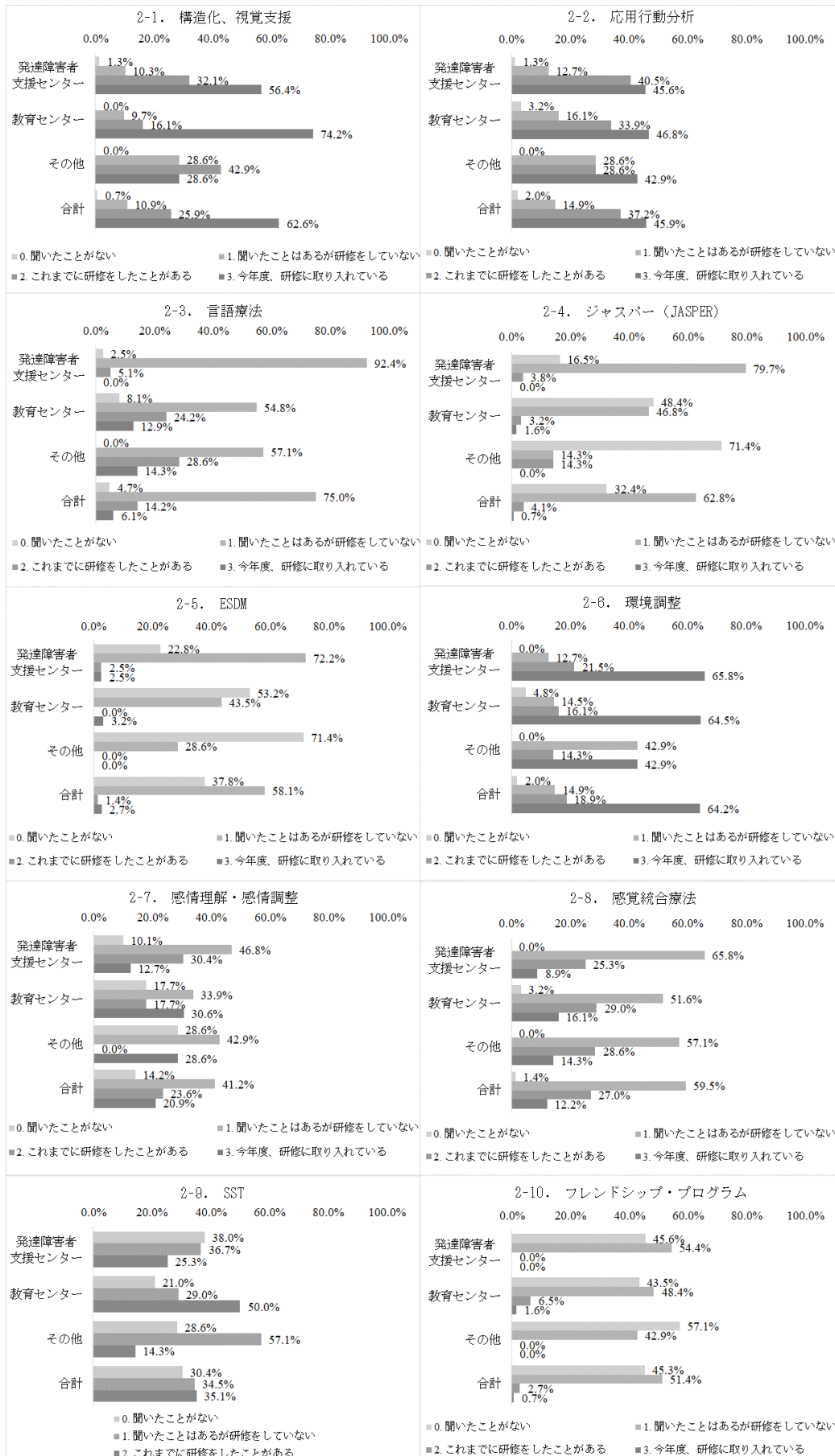


図4 機関種別の支援技法の研修に関する回答項目ごとの割合 (1-10)

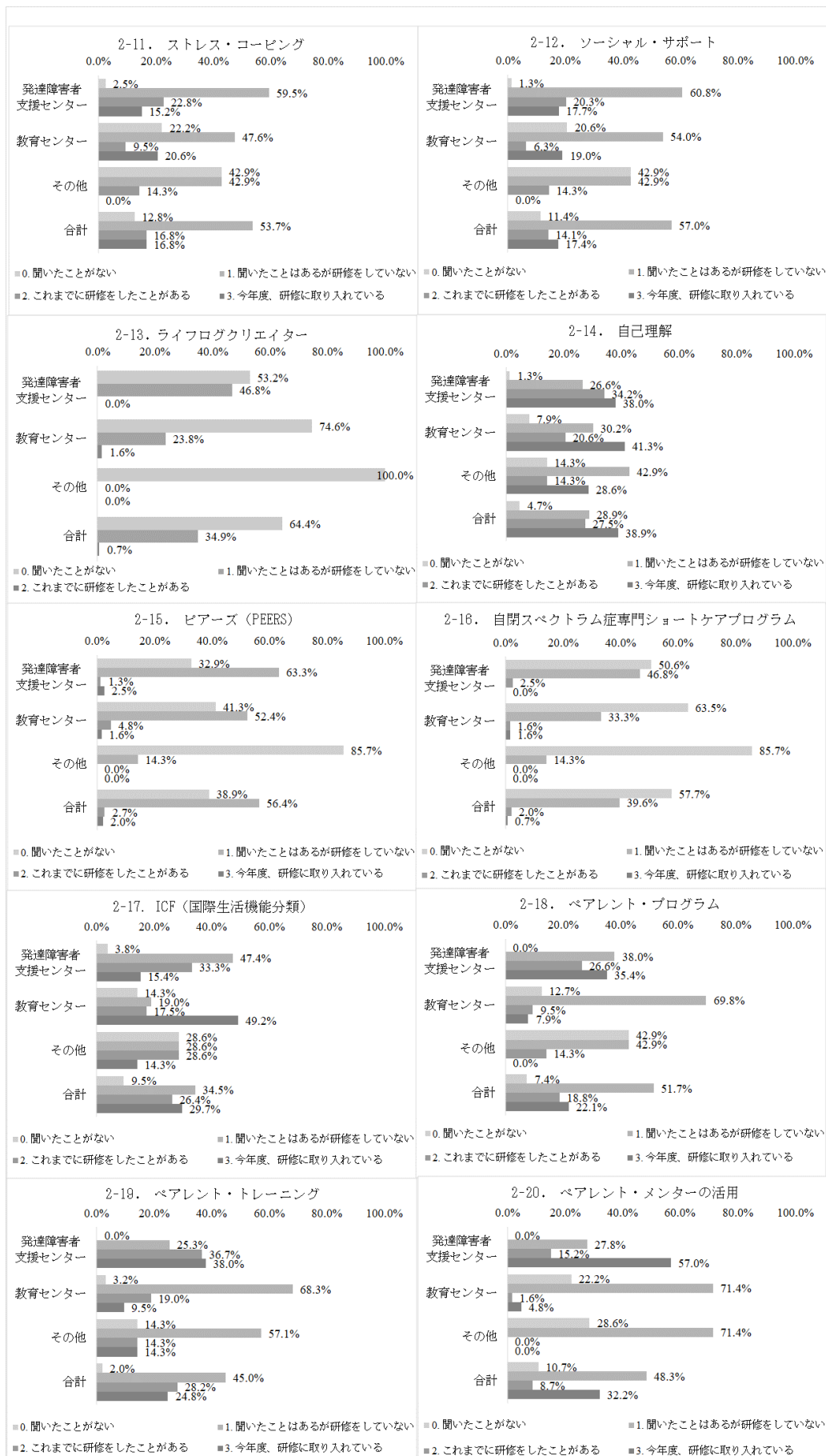


図5 機関種別の支援技法の研修に関する回答項目ごとの割合 (11-20)

### 3. 支援技法の研修に関する回答

発達障害児者のライフステージにおける課題・支援と支援体制の理解 10 点についての研修実態を尋ねた結果を図 6 に示す。

支援技法ごとに、機関種別によらない合計での回答割合をみると、調査年度での研修実施

(2. 今年度、研修に取り入れている) が最も高かった研修は「地域における多機関・多職種連携」の 60.8%で、次いで「特別支援教育に関する理解」の 57.4%、「国における発達障害施策の理解」の 52.0%、「就労支援」の 50.7%と 5 割以上の項目がみられた。過去に研修を実施した割合 (1. これまでに研修をしたことがある) では、「余暇支援」が 43.9%と最も高く、その他は概ね 3 割前後の割合であった。過去を含めて研修の実施がない (0. 研修に取り入れたことはない) と回答した研修は、「就学移行」が 43.2%と最も高く、次いで「青年期以降におけるメンタルヘルス、医療との連携」の 33.1%、「余暇支援」の 31.8%が続いた。

また、機関種別での傾向を比較すると、「特別支援教育に関する理解」では、調査年度での実施率が発達障害者支援センターで 29.1%である一方、教育センターでは 88.7%とほとんどの機関で実施されていた。「学校における学習支援」についても同様に、発達障害者支援センター 13.9%と低かった一方、教育センターでは 77.4%と高かった。

全く研修実施がないというテーマはみられず、それぞれの機関において一定程度実施されている様子うかがえた。

### 4. 研修実施や各項目の認知度の差の検証

研修実施の機関種別での各センターにおける取り組みの違いについて検討するため、便宜的に各回答の合計得点 (①各種アセスメント・ツールに関する研修実態 27 項目、各 0-3 点、②各種支援技法に関する研修実態 20 項目、各 0-3 点、③ライフステージにおける課題・支援等に関する研修実態 10 項目、各 0-2 点) を算出した。合計得点が高いほど研修を実施している項目が多く、合計得点が低いほど研修を実施していない、実施したことがない、項目のツールや技法を聞いたことがない、という評定となる。

機関種別に結果をみると、①②③の合計得点は発達障害者支援センターで平均値 64.86 点、標準偏差 12.44 点、最小値 41 点、最大値 93 点となり、研修を全く実施していない機関はなかったものの、最小と最大で 2 倍以上の差がみられ、各センターで研修実施の差が大きい実態うかがえた。教育センターでは平均値 53.61 点、標準偏差 17.74 点、最小値 15 点、最大値 88 点となり、発達障害者支援センターより若干平均値が低く、標準偏差のばらつきが大きいこと、また最小と最大では約 6 倍もの差がみられた。

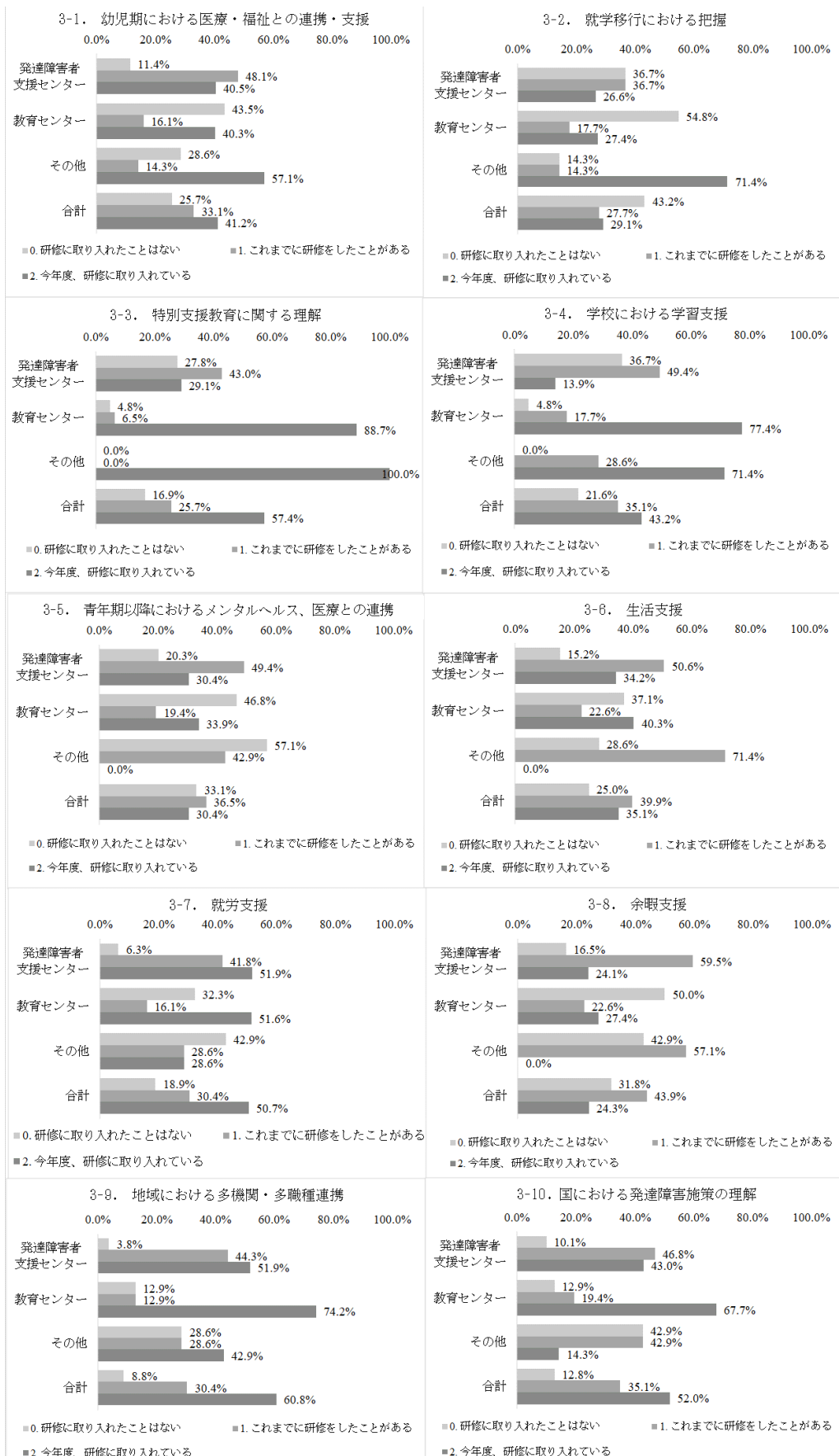


図6 機関種別の発達障害児者のライフステージにおける課題・支援と支援体制の理解の研修に関する回答項目ごとの割合 (1-10)

## D. 考察

### 1. 回収数・回収率

本調査の回収数・回収率は、2019年度に全国の発達障害者支援センターと教育センター、精神保健福祉センター、障害者職業センター、市町村の発達障害児者の担当課、障害者就業・生活支援センターを対象に行った実態調査における回収率よりも、発達障害者支援センター・教育センターとも概ね10%ほど高く、より多くの機関から協力を得ることができた。発達障害者支援センターでは84.0%、教育センターでは62.1%であったことから、各センターの傾向について概ね全国的な結果を示していると思われる。

### 2. 研修実施の実態

全国的に広く用いられているアセスメント・ツールに関して研修実施割合も高い傾向がみられた一方、支援技法やライフステージにおける課題と支援の研修よりも全般的に実施率が低かったことから、発達障害者支援センターや教育センターではアセスメント・ツールに関する研修が比較的少なく、支援により力を入れている実態がうかがえた。アセスメント・ツールの研修実態からは知能検査や発達検査等については調査年度での実施が比較的多くみられる一方、発達障害特性や情緒・行動面の状態についてのアセスメント・ツールについては研修実施がないことはもちろん、アセスメント・ツールの名称そのものの認知度も全般的に低いことが明らかとなった。これらの結果について、2019年度の研修実態把握調査からは各機関で様々な独自の研修の取り組みも報告されていたことから、各センターが発達障害児者の状態把握をせずに支援を行っているということではないと思われる。本調査で尋ねた標準的なツールを用いたアセスメントではなく、支援者等による行動観察や情報収集を駆使したアセスメントに力を入れていることも推察される。

一方で、効果的な支援を提供するためには発達障害児者に関する適切かつ多面的なアセスメントは必要不可欠である。支援者らの行動観察などの主観的な状態把握も必要ではあるものの、客観的なツールを用いたアセスメントを合わせることにより、よりの確に支援対象の発達障害児者の状態把握を行うことが可能となるであろう。

支援技法についてはアセスメント・ツールよりも研修実施の割合が比較的高い傾向がみられたが、アセスメント・ツールと同様に各支援技法で研修実施や認知度に大きな差が見られた。特に現在では切れ目ない支援を提供することが重要視されていることから、特定の年代の発達障害児者を対象とした支援だけでなく、各年代における支援に関して広く知識を得ておくことは、支援対象となる発達障害児者の過去と現在、未来を見据えた支援の提供につながると考えられる。また、医療・福祉・教育等の多機関・多職種が連携する際にも、様々な支援技法の情報を知っておくことは地域における適切な機関への紹介にも有用である。

### 3. 機関種別の各項目回答割合

発達障害者支援センターと教育センターでの研修実施割合や認知度を比較すると、アセスメント・ツールや支援技法等で同程度のものもみられる一方、機関による割合が顕著に異なるものもみられた。これらは発達障害者支援センターや教育センター、また機関ごとが主な支援対象としている発達障害児者の年代や各地域での重点課題を反映した結果であると推察される。一方で、先述のように直接の支援対象となる年代や発達障害特性、ライフステージにおける課題について特化するだけでは、切れ目ない支援や多機関連携の促進にはつながらない恐れもある。各機関で必要な研修を実施しつつも、発達障害児者の生涯や社会生活に関連する多様な要因について見識を広げ、各地域において連携す

べき他分野の機関について情報を得ておくことも重要である。

#### 4. 研修実施や認知度の差

便宜的に算出した各回答の合計得点の機関種別における記述統計から、同機関種の中でも各センターで研修の実施割合や各項目の認知度の差が大きいことが明らかとなった。発達障害者支援センターでは最小値と最大値で2倍の開きがある一方、教育センターでは最小値と最大値で6倍の開きがあり、各センターでの研修実態や各アセスメント・ツールや支援技法等に関する知識に大きな格差があることが推察される。

一方で本研究には限界もある。2020年度に実施した本調査は、各項目への選択式の回答のみであり、各機関の置かれた状況や実態については把握できていない。

#### E. 結論

本研究の結果から、全国の発達障害者支援センターや教育センターにおいて実施されている、標準的なアセスメント・ツールや支援技法等に関する研修実態を調査した。その結果、機関種別による研修内容の偏りや同機関種でも各センターで研修実施や各アセスメント・ツール、支援技法に関する知識の格差が明らかとなった。

2019年度に実施した研修実態把握調査（高柳ら、2020）では自由記述の回答から、研修の実施における様々な課題や人的・時間的・経済的課題などが多く訴えられており、発達障害者支援センターや教育センターにおける研修に関する課題の解消と研修実施の促進につながる支援

#### 【データ分析・報告書執筆】

高柳 伸哉 愛知東邦大学人間健康学部准教授

策の実施も求められる。例えば研修実施に関するノウハウの共有や共有可能な研修プログラム、研修資料の配付など、研修実施が困難な機関をサポートする具体的な支援策が必要と思われる。

#### F. 引用文献

高柳伸哉・浜田 恵・加賀佳美・西牧謙吾・笹森洋樹・日詰正文・井上雅彦・岩永竜一郎・黒田美保・鈴木勝昭・吉村優子・三上珠希・明翫光宜・辻井正次（2020）. 発達障害児者支援者研修に関する全国の関連機関・自治体の実態調査 国立機関・専門家の連携と地域研修の実態調査による発達障害児者支援の効果的な研修の開発 厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業 令和元年度分担研究報告書, 55-77.

#### G. 研究発表

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表  
なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし